

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,868,427	流動負債	9,626,668
現金及び預金	745,146	買掛金	2,092,270
受取手形	668,080	工事未払金	3,720,013
売掛金	9,569,803	未払金	1,194,891
未成工事支出金	488,254	未払費用	358,954
前払費用	73,898	未払法人税等	221,486
関係会社短期貸付金	1,201,249	前受金	355,550
その他	125,105	預り金	1,385,183
貸倒引当金	△3,111	賞与引当金	279,955
		役員賞与引当金	18,361
固定資産	1,655,188	固定負債	862,370
有形固定資産	926,103	退職給付引当金	199,997
建物	268,871	役員退職慰労引当金	12,028
構築物	901	資産除去債務	82,489
機械及び装置	618	預り保証金	567,855
工具、器具及び備品	32,437		
土地	623,275	負債合計	10,489,039
無形固定資産	30,571	(純資産の部)	
ソフトウェア	26,298	株主資本	3,988,242
その他	4,273	資本金	857,500
投資その他の資産	698,512	資本剰余金	920,331
投資有価証券	156,090	資本準備金	920,331
関係会社株式	30,000	利益剰余金	2,210,410
出資金	397	利益準備金	75,500
破産更生債権等	22,685	その他利益剰余金	2,134,910
長期前払費用	5,004	繰越利益剰余金	2,134,910
繰延税金資産	229,550	評価・換算差額等	46,335
その他	277,469	その他有価証券評価差額金	46,335
貸倒引当金	△22,685	純資産合計	4,034,577
資産合計	14,523,616	負債・純資産合計	14,523,616

損益計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		52,352,215
営業原価		47,560,151
売上総利益		4,792,063
販売費及び一般管理費		1,701,342
営業利益		3,090,721
営業外収益		
受取利息	1,299	
受取配当金	4,932	
保険配当金	12,557	
固定資産賃料等	11,502	
保険金	4,556	
その他	6,346	41,195
営業外費用		
補修工事等負担金	33,598	
支払和解金	6,922	
その他	15,681	56,202
経常利益		3,075,714
特別利益		
固定資産売却益	133	133
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	5,306	5,307
税引前当期純利益		3,070,541
法人税、住民税及び事業税	1,007,700	
法人税等調整額	△13,600	994,100
当期純利益		2,076,441

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	857,500	920,331	920,331	75,500	3,958,469	4,033,969	5,811,800
当期変動額							
剰余金の配当					△3,900,000	△3,900,000	△3,900,000
当期純利益					2,076,441	2,076,441	2,076,441
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,823,558	△1,823,558	△1,823,558
当期末残高	857,500	920,331	920,331	75,500	2,134,910	2,210,410	3,988,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,340	52,340	5,864,141
当期変動額			
剰余金の配当			△3,900,000
当期純利益			2,076,441
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,005	△6,005	△6,005
当期変動額合計	△6,005	△6,005	△1,829,564
当期末残高	46,335	46,335	4,034,577

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理してあります。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」「保険金」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において営業外費用に表示しておりました「訴訟関連費用」は、金額的重要性が低下したため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,601,385 千円
短期金銭債務	61,955 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

721,249 千円

3. 担保に供している資産

その他（投資その他資産）	1,200 千円
--------------	----------

4. 期末日満期手形

当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しています。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	13,397 千円
------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	
営業収入	3,710,731 千円
営業費用	889,498 千円
営業取引以外の取引高	3,861 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 2,782 千株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月14日 臨時株主総会	普通株式	3,900,000 千円	1,401.47円	2019年3月14日	2019年3月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	85,722 千円
退職給付引当金	61,239 千円
退職金制度変更移換額	13,259 千円
未払事業税	40,150 千円
資産除去債務	25,258 千円
貸倒引当金	7,898 千円
その他	32,871 千円
繰延税金資産合計	266,400 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△16,400 千円
その他有価証券評価差額金	△20,449 千円
繰延税金負債合計	△36,849 千円

繰延税金資産の純額 229,550 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、流動性を重要視し、資金運用については親会社への貸付および短期的な預金等に限定し、市場リスクを極力回避しております。

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に事業において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、また、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払金、未払費用および預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	745,146	745,146	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(※)	668,080 △200		
	667,880	667,880	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(※)	9,569,803 △2,870		
	9,566,932	9,566,932	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,201,249	1,201,249	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	131,775	131,775	-
資産計	12,312,984	12,312,984	-
(1) 買掛金	2,092,270	2,092,270	-
(2) 工事未払金	3,720,013	3,720,013	-
(3) 未払金	1,194,891	1,194,891	-
(4) 未払費用	358,954	358,954	-
(5) 預り金	1,385,183	1,385,183	-
負債計	8,751,314	8,751,314	-

※受取手形および売掛金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	24,314 千円
敷金及び保証金 ※2	277,469 千円
預り保証金 ※3	567,855 千円

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3 賃貸物件における借入人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、借入人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	745,146	-	-	-
受取手形	668,080	-	-	-
売掛金	9,569,803	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,201,249	-	-	-
計	12,184,280	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 大 京	東 京 都 澁 谷 区	41,171,538	不 動 産 開 発 事 業	被所有 直接 100%	所有物件 の管理、 工場の請 負等および 資金の貸 付	設備等の 管理受託 および 工事請負	398,103	売 掛 金	38,068
							資金の貸 付	30,392,976	関係会社 短期貸付金	1,201,249
親会社	オリックス 株式会社	東 京 都 港 区	221,111,548	多目的金 融サービス 業	被所有 間接 100%	所有物件 の管理およ び工場の請 負等	設備等の 管理受託 および 工事請負	3,312,628	売 掛 金	1,558,418

(注) 1.取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

また、資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	オリックス 不動産 株式会社	東 京 都 港 区	200,000	不動産開 発、賃貸、 運 営	-	所有物件 の管理およ び工場の請 負等	設備等の 管理受託 および 工事請負	668,449	売 掛 金	257,803

(注) 1.取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,449.83 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 746.17 円 |

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。